
研究活動報告

マレーシア第7回国際公衆衛生会議2018

2018年8月28日(火)から30日(木)の期間、マレーシア・セランゴールにおいて第7回国際公衆衛生会議2018が開催された。この会議は、国立マレーシア大学(Universiti Kebangsaan Malaysia : UKM)の主催、マレーシア保健省およびクアラルンプール大学の共催により行われ、「IR 4.0(第4次産業革命)と新しい健康パラダイム」と題するもので、マレーシア以外ではクウェート、英国、インドネシアなどから参加があった。筆者は「アジアにおける人口高齢化と介護ニーズの高まり-その課題と機運」というタイトルで講演を行った。

マレーシアの合計出生率は置き換え水準程度の2.11であるが(2010~2015年)、今後2020年には65歳以上人口割合が7%を超え、その25年後には14%に達することが推計されており、日本同様のスピードで高齢化が進行する。イスラーム規範の中で家族の重要性を強調しながら、どのように急増する高齢者の介護ニーズに答えていくのか、関係者の意識は高かった。5年前にマレーシアの家族計画担当者と話した際には、マレーシアでは介護保険などは必要ない、なぜならばインドネシアからのメイドが多く、安価で雇用できるからである、ということを言われたが、今回は、インドネシアからの家事労働者の入国には制限があり、また中産階級の若いカップルにとってフルタイムで雇うのには経済的な負担が大きく、介護ケアをどうするのかは大きな課題だ、という声ばかりであった。人口高齢化のみならず、女性の社会進出などマレーシア社会は急速に変化していると感じられた。

会議の内容は、<http://www.pubhealthcollo.org/pubhealthcollo.asp>より閲覧できる。

(林 玲子 記)

グローバル・エイジングと高齢者の人権に関する 第3回アジア欧州会合(ASEM)会議

韓国・ソウルにおいて、2018年9月5日(水)、6日(木)に、グローバル・エイジングと高齢者の人権に関する第3回アジア欧州会合(ASEM)会議が開催された。アジア欧州会合は、アジア21ヶ国、欧州30ヶ国より構成され、アジア・欧州両地域の協力関係を強化することを目的として、政治、経済、社会・文化を柱とする様々な活動を行っているが、2015年より高齢者の人権に関する国際会議を開催しており今回が第三回目当たる。会議の主催は大韓民国国家人権委員会および韓国外務省であり、ASEM各国の関係者、および国連、ASEANや国際NGOなどが参加した。筆者は「人権からみた介護および緩和ケア-日本の現状と経緯」と題する講演を行った。また会議と並行して今年開所したASEMグローバルエイジングセンターの第一回運営委員会も開催された。

大韓民国国家人権委員会は、国連人権理事会および国連総会決議で承認されたパリ原則に基づいて、2001年に法制定された人権擁護のための独立した公的機関であり、人権についての知識を広げるとともに、人権侵害に対して法廷よりも迅速に問題解決を図るよう活動している。世界的には2018年8月8日時点で122ヶ国に国家人権機関が設立されており、設立されていないのは日本を含め、米国、中国、北朝鮮、サウジアラビアなどであり、少数派になりつつある。今回の会議には、各国の人権機関

からの参加も多かった。現在国連では、高齢者人権条約の制定をめくり議論が進められているところであり、グローバル・エイジングを人権の面から取り上げる、という流れが体现したのが今回の会議であるともいえる。

会議の内容は、<https://www.aseminfoboard.org/events/3rd-asem-conference-on-global-ageing-and-human-rights-of-older-persons> より閲覧できる。(林 玲子 記)

第28回日本家族社会学会大会

第28回日本家族社会学会大会は、東京都八王子市の中央大学多摩キャンパスにおいて2018年9月8日(土)・9日(日)の2日間にわたり開催された。

第1日目は、テーマセッション(「第4回全国家族調査(NFRJ18)に向けて」)、国際セッション(「高齢化するアジアにおける世代間関係」)、自由報告セッション、ポスターセッション、および総会・懇親会が行われた。自由報告では、「家族と介護」「住まいと自立」「シングル」「家計と家事分担」「科学・技術と家族」「女性のライフコースとキャリア」の6つのテーマが取り上げられた。総会では、第1回奨励著書賞の発表があった。受賞したのは、三部倫子氏の『カムアウトする親子：同性愛と家族の社会学』(御茶の水書房、2014年)および中島満大氏の『近世西南海村の家族と地域性：歴史人口学から近代のはじまりを問う』(ミネルヴァ書房、2016年)の2作であった。

第2日目は、テーマセッション(「子産み・子育て」に対する養育者・支援者体制・政策の関わり)、自由報告セッション、ラウンドテーブル、および公開国際シンポジウム「台湾家族の継続と変容：台湾若年研究プロジェクトから見えてきたこと」が行われた。国際シンポジウムでは、台湾より招聘された伊慶春氏(Academia Sinica、国際社会学会RC06会長)が基調講演を行い、太郎丸博氏(京都大学)による討論のあと活発な質疑応答があった。2日目の自由報告セッションでは、「制度と意識」「パートナーシップ」「福祉とケアの社会化」「子育てと教育」「障がいとケア」「家族と表象」の6つのテーマが取り上げられた。

研究所からは、中村真理子(「ライフコースにおける家族介護の実施：中高年者縦断調査を用いた分析」)、福田節也(「夫妻の家事・育児頻度はどのように変わったか?：『21世紀出生児縦断調査』H13年コーホートとH22年コーホートによる比較」)、守泉理恵(「日本における無子女性に関する分析」)、岩澤美帆(「解放」なのか「剥奪」なのか：親密性基盤、経済基盤、結婚観から見る日本の未婚化)、藤間公太・余田翔平(「一時保護後の親子分離を規定する要因：児童相談所虐待相談記録データを用いた探索的分析」)の6名が報告を行った。(守泉理恵 記)

韓国女性政策研究所シンポジウム 「ジェンダー平等と出生力：日本と韓国の事例」

2018年9月20日、韓国女性政策研究所の主催によるシンポジウム「ジェンダー平等と出生力：日本と韓国の事例」が開催された。本研究所より福田節也・企画部第2室長が招聘を受け、同シンポジウムにて報告を行った。報告者と題目は以下の通りである。

セッション1

Policies, Fertilities and Gender Equality from the experiences of Japan and Korea